

ふくしま復興・創生に向けて

2019年3月30日
福島県



「ふくしまからはじめよう。キビタンファミリー」



Future From Fukushima.

○避難地域の主な生活環境の整備状況

地域コミュニティの再生

ならばCANvas (楡葉町)

商業施設の整備

小高ストア (南相馬市)

交通網の整備

大熊スマートIC (H31.3.31開通)

医療提供体制の確保

ふたば医療センター附属病院 (富岡町)

教育環境の整備

ふたば未来学園中学校・高等学校 (H31.4月中学校開校)

Jリーグ再始動

(H31.4全面再開)

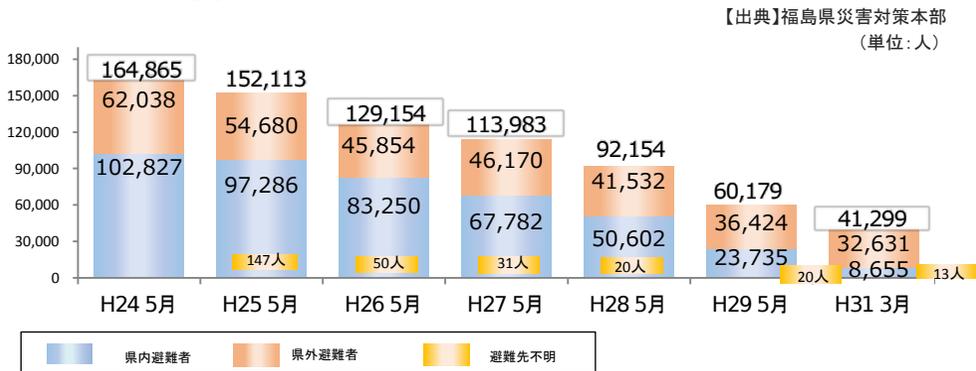
○特定復興再生拠点区域復興再生計画

<p>双葉町 (H29.9.15認定、約555ha)</p> <p>避難指示解除目標 2022年 (H34) 春</p>	<p>大熊町 (H29.11.10認定、約860ha)</p> <p>避難指示解除目標 2022年 (H34) 春</p>	<p>浪江町 (H29.12.22認定、約661ha)</p> <p>避難指示解除目標 2023年 (H35) 3月</p>
<p>富岡町 (H30.3.9認定、約390ha)</p> <p>避難指示解除目標 2023年 (H35) 春</p>	<p>飯館村 (H30.4.20認定、約186ha)</p> <p>避難指示解除目標 2023年 (H35) 春</p>	<p>葛尾村 (H30.5.11認定、約95ha)</p> <p>避難指示解除目標 2022年 (H34) 春</p>

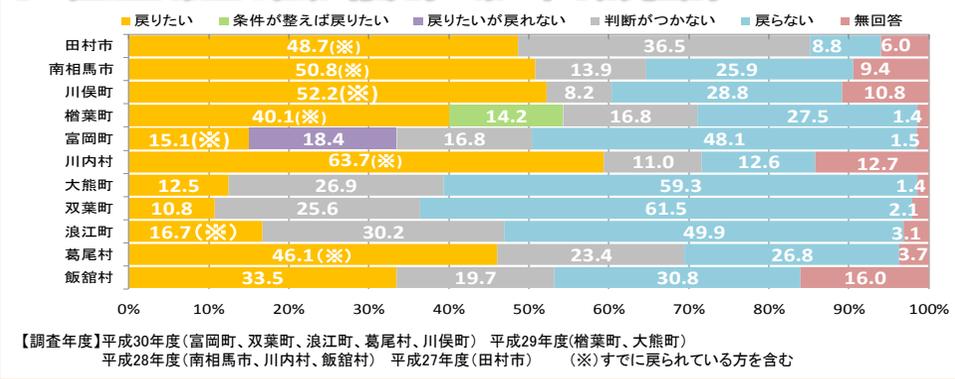
背景・課題

- 一部を除き帰還困難区域以外の避難指示が解除されたが、市町村ごとに復興の進捗は異なり、日々新たな課題に直面。
- 地域コミュニティの再生、教育・子育て環境の整備、地域公共交通網の構築、鳥獣被害対策の強化など生活環境の整備を始め、12市町村の将来像の実現に向けて、国・県・市町村が連携しながら進めていく必要。
- 特定復興再生拠点区域について、整備計画が認定された6町村で除染や家屋解体作業等が進展。5年以内の避難指示解除が確実に実現できるよう、整備計画を着実に推進していく必要。
- 帰還困難区域の全ての避難指示解除に向け、国が最後まで責任を持って対応すべき。

◎ 避難者の推移



◎ 住民意向調査の結果 (復興庁・県・市町村実施分)



背景・課題

- **いまだ4万人を超える県民が県内外で避難生活**を続けている状況。
- 避難生活の長期化に伴い、住まいや心身の健康、今後の生活の見通しなど、**避難者が抱える課題は個別化・複雑化**。
- 安定した住まいの確保、医療・福祉・介護サービス提供体制の確保、商業施設等の整備など、**安心して帰還できる環境づくりの推進が重要**。
- 被災者の見守り・戸別訪問、相談対応・交流会、心のケアなどの**取組の継続が必要**。
- 教職員の加配、スクールカウンセラー等の継続、子どもの学習支援など**教育環境の整備が必要**。

農林水産物価格の推移

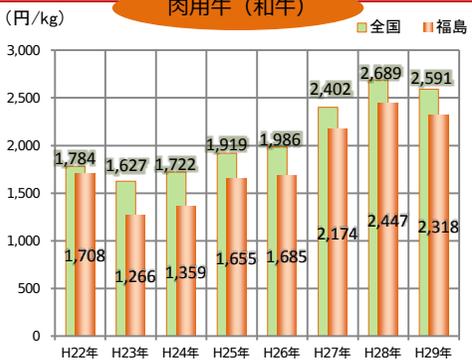
米



もも



肉用牛 (和牛)



国内外への情報発信



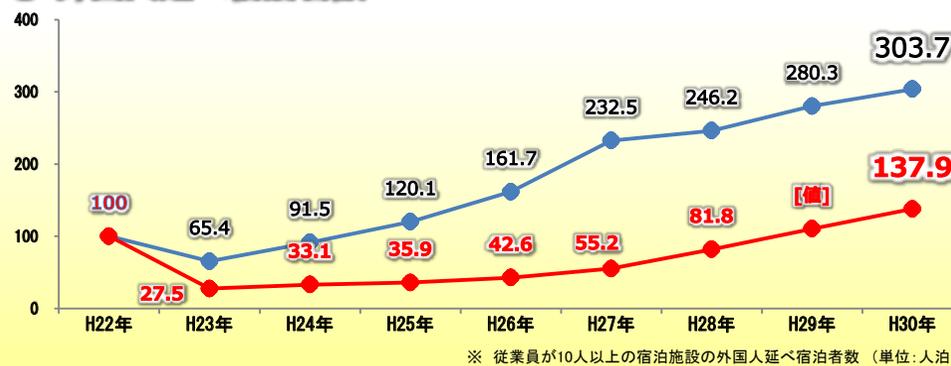
観光客入込及び教育旅行の状況



外国人延べ宿泊者数

(指数 H22年 = 100)

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査



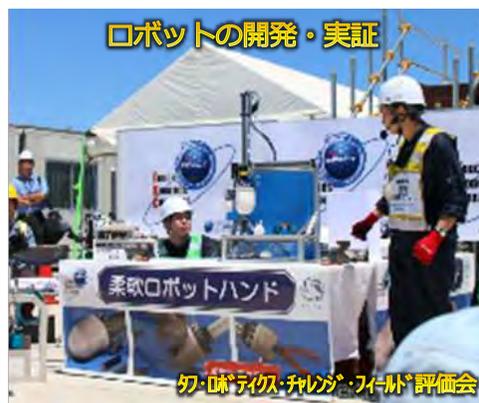
背景・課題

- オンラインショップにおける県産農産物等の売上額が前年度を上回るほか、農産物の輸出量が震災前の水準を超える一方で、農林水産物の価格低迷や24の国・地域で輸入規制が継続されており、**流通実態調査の継続**や**食品の輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け**などが必要。
- 教育旅行は震災前の7割程度にとどまり、外国人宿泊者数は、震災前の水準を超えたが、全国の伸び率には追いついていない状況にあり、**教育旅行の誘致**や**外国人観光客の誘客等の取組**を継続していくことが必要。
- **根強い風評払拭・急速な風化**に対し、**粘り強い取組**を継続していくことが重要。

◎ 拠点の整備及び産業集積の促進



◎ 教育・人材育成、交流人口の拡大



背景・課題

- 構想の中核を担う拠点の整備や浜通り地域等をフィールドとした実証試験・研究活動など、構想の具体化が進展。
- 構想に関する取組状況や成果を分かりやすく情報発信しながら、**地元企業が幅広く参画できるよう構想の浸透を図る**など、**効果の全県的な波及に取り組むことが重要**。
- 構想の効果を最大限発揮するためには、**浜通りの企業を支える中通り・会津への企業の具体的支援が重要**。
- **拠点の利活用促進及び安定的な運営、企業・大学等と連携した教育・人材育成、大学等の研究活動の呼び込み、視察ツアー等による交流人口の拡大**などに継続して取り組む必要。

地域別製造品出荷額等の推移



【出典】経済産業省「平成30年工業統計速報」および県統計課「平成30年工業統計調査結果速報」「工業統計調査結果報告書」「経済センサス-活動調査(製造業)結果報告書(H24,H28)」より作成

新たな産業の育成・集積に向けた取組

再生可能エネルギー関連産業

大熊町ふるさと復興カローラー

富岡復興カローラー SAKURA

航空宇宙関連産業

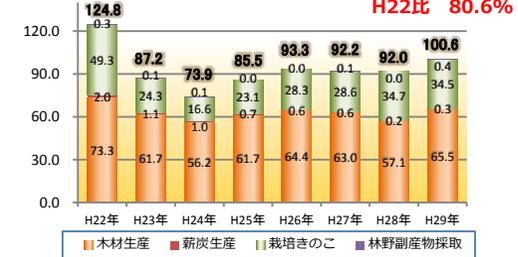
医療機器関連産業

避難地域の営農再開状況

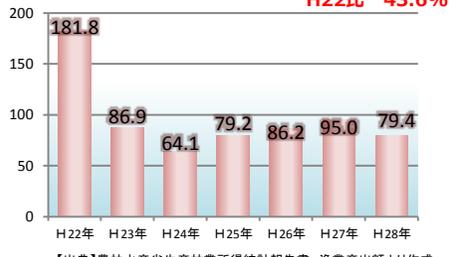
福島県農林水産部集計

営農休止面積 (H23.12月末)	営農再開面積目標値 (H32年度末) (A)	営農再開面積 (H30年3月現在) (B)	目標値に対する 営農再開率 (B) / (A)
17,298ha	10,378ha	4,344ha	41.9%

林業産出額 (単位: 億円)



海面漁業産出額 (単位: 億円)



【出典】農林水産省生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

営農再開

森林・林業の再生

水産業の再生

背景・課題

- 甚大な被害を受けた地域経済の再生には、**事業・生業の再生に向けた支援**が必要。
- 産学官連携の下、「福島新エネ社会構想」の実現や県全域における**新たな産業の育成・集積**に取り組む必要。
- **医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の集積**に向けた支援が必要。
- 避難指示解除後の**営農再開**に向けた担い手の確保や育成などに取り組む必要。
- 里山の再生などを始めとした**森林・林業の再生**や、本格的な**漁業再開**に向けた支援が必要。

